



株式会社NTTドコモ
2007年3月期 中間決算
2006年10月27日

事業等のリスク

本資料に記載されている、将来に関する記述を含む歴史的事実以外のすべての記述は、当社グループが現在入手している情報に基づく、現時点における予測、期待、想定、計画、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、予想数値を算定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、予想を行うために不可欠となる一定の前提(仮定)を用いています。これらの記述ないし事実または前提(仮定)は、客観的には不正確であったり将来実現しない可能性があります。その原因となる潜在的リスクや不確定要因としては以下の事項があり、これらはいずれも当社グループの事業、業績または財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありませんのでご留意下さい。

- ・携帯電話の番号ポータビリティの導入、新規事業者の参入など市場環境の変化により競争の激化が予想されるなか、通信業界における他の事業者及び他の技術との競争に関連して、当社グループが獲得・維持できる契約数及びARPU(1契約当たり月間平均収入)の水準が抑制されたり、コストが増大する可能性があること
- ・当社グループが新たに導入・提案するサービス・利用形態が十分に展開できない場合、当社グループの成長が制約される可能性があること
- ・種々の法令・規制・制度の導入や変更または当社グループへの適用により悪影響が発生し得ること
- ・当社グループが使用可能な周波数及び設備に対する制約に関連して、サービスの質の維持・増進や、顧客満足 of 継続的獲得・維持に悪影響が発生し得ること
- ・第三世代移動通信システムに使用している当社のW-CDMA技術やモバイルマルチメディアサービスの海外事業者への導入を促進し、当社グループの国際サービス提供能力を構築し発展させることができる保証がないこと
- ・当社グループの国内外の投資、提携及び協力関係や、新たな事業分野への出資等が適正な収益や機会をもたらす保証がないこと
- ・当社グループの携帯電話端末に決済機能を含む様々な機能が搭載され、当社グループ外の多数の事業者のサービスが携帯電話端末上で提供される中で、端末の故障・欠陥・紛失等や他の事業者のサービスの不完全性等に起因して問題が発生し得ること
- ・当社グループの提供する製品・サービスの不適切な使用により、当社グループの信頼性・企業イメージに悪影響を与える社会的問題が発生し得ること
- ・当社グループ又は業務委託先における顧客情報の不適切な取り扱い等により、当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・当社グループが事業遂行上必要とする知的財産権等の権利につき当該権利の保有者よりライセンス等を受けられず、その結果、特定の技術、商品又はサービスの提供ができなくなる可能性があること、また、当社グループが他者の知的財産権等の権利の侵害を理由に損害賠償責任等を負う可能性があること
- ・地震、電力不足、機器の不具合等や、ソフトウェアのバグ、ウィルス、ハッキング、不正なアクセス、サイバーアタック等の人為的な要因に起因して、当社グループのサービス提供に必要なネットワーク等のシステム障害や当社グループの信頼性・企業イメージの低下等が発生し得ること
- ・無線通信による健康への悪影響に対する懸念が広まることあり得ること
- ・当社の親会社である日本電信電話株式会社が、当社の他の株主の利益に反する影響力を行使することあり得ること



2007年3月期 中間決算概況

2007年3月期 中間決算概況

US GAAP

	2005/4-9 (1H) (1)	2006/4-9 (1H) (2)	増減 (1)→(2)	2007/3 (通期予想) (3) 今回予想	進捗率 (2)/(3)
営業収益 (億円)	23,735	23,834	99	47,990	49.7%
携帯電話収入 (億円)	20,856	21,124	268	41,740	50.6%
営業利益 (億円)	5,584	5,169	-415	8,100	63.8%
税引前利益 (億円)	6,331	5,203	-1,128	8,150	63.8%
中間/当期 純利益 (億円)	3,853	3,098	-755	4,880	63.5%
EBITDA (億円) *	9,055	8,788	-267	16,010	54.9%
EBITDAマージン (%) *	38.2	36.9	-1.3	33.4	-
フリーキャッシュフロー (億円) *	3,602	-484	-4,086	2,900	-

◆本資料における連結財務諸表等は、会計監査人による監査を受けておりません

◆フリーキャッシュフローの算定にあたっては、期末日が金融機関の休業日になったことによる電話料金未回収影響額、および期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減を除いています

*各数値の算定については、本資料の34頁「財務指標（連結）の調整表」並びに当社ホームページ (www.nttdocomo.co.jp) 内の「IR情報」をご参照ください

■**営業利益**：前年度比415億円減の5,169億円
(通期予想に対する進捗率63.8%)

■**営業収益**：前年度比99億円増

- ・携帯電話収入は、268億円増加

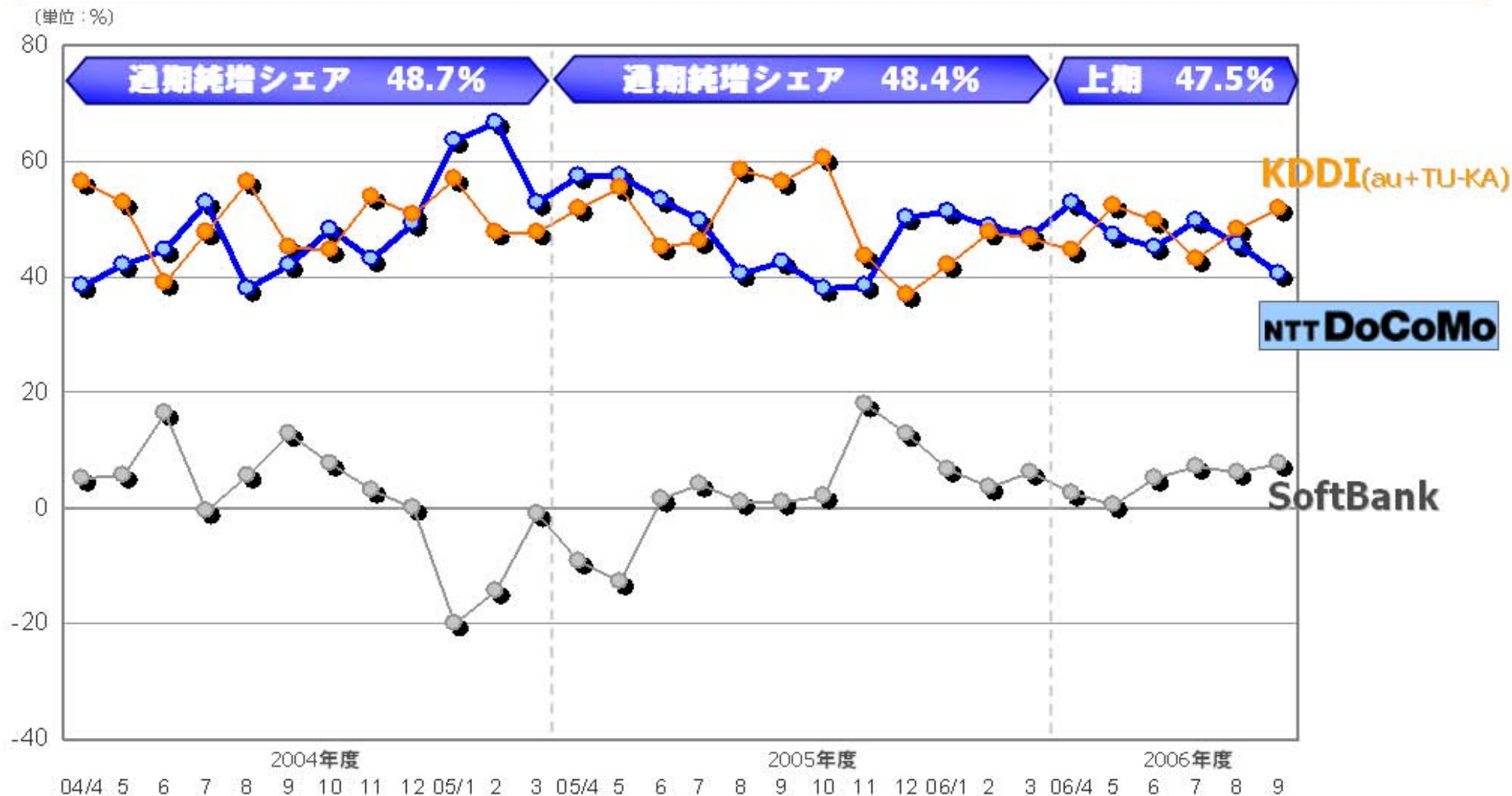
(「2ヶ月くりこし」失効見込み額の収益計上の影響を含む)

■**営業費用**：前年度比514億円増

- ・FOMA販売比率の増加に伴い、
端末機器原価が408億円増加

月間純増シェア

・ 2006年度上半期の純増シェアは47.5%



◆ 計算に基づく数値の出所: TGA

解約率の低減

- ・ 2006年度 第2四半期の解約率は0.60%、過去最低の水準を更新

(単位：%)



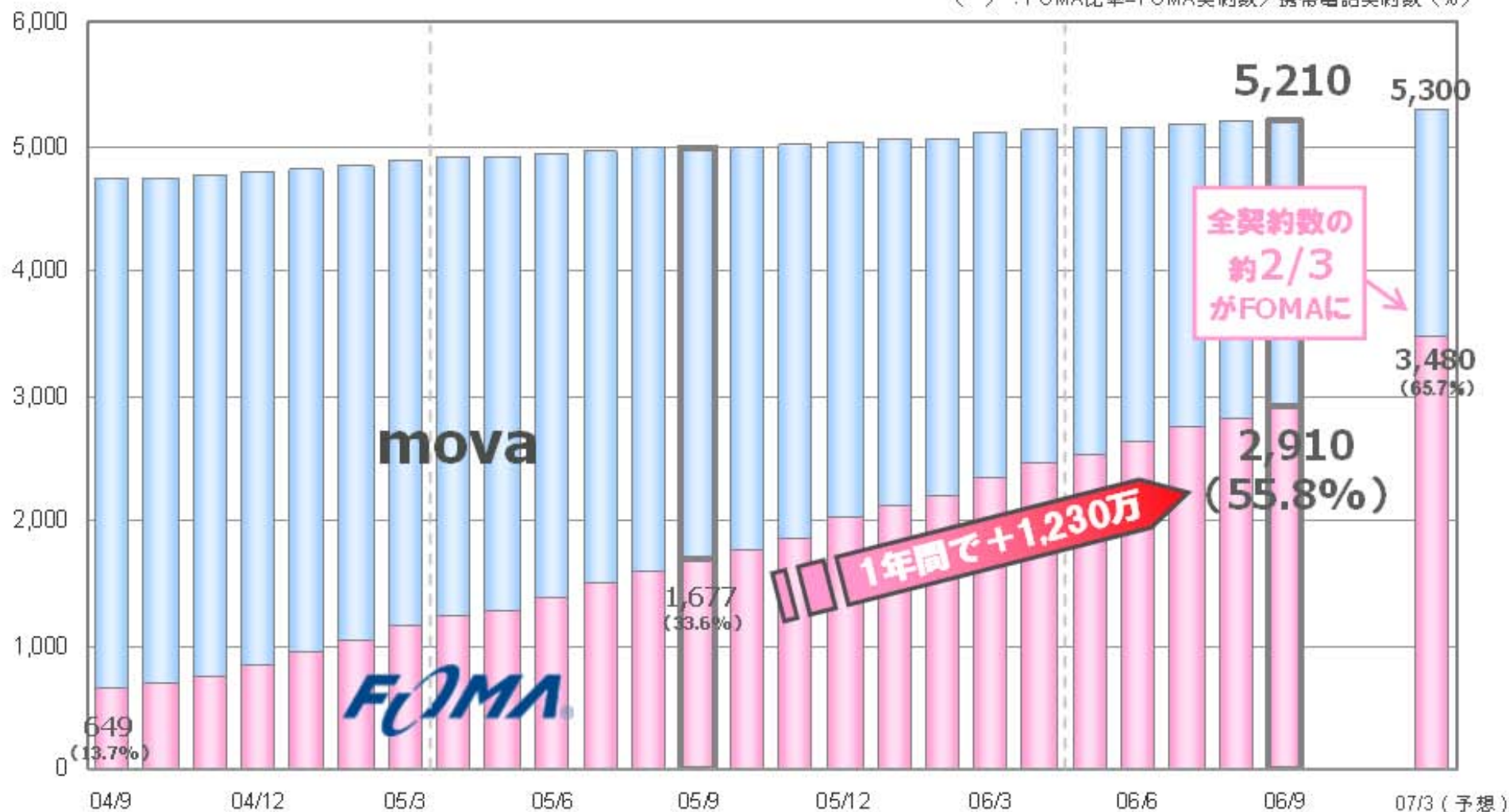
FOMAへのマイグレーション

- 2006年9月末のFOMA契約数は2,910万（FOMA比率：55.8%）
- データARPUの底上げに引続き貢献

(単位：万契約)

◆ 通信モジュールサービスを含む

() : FOMA比率=FOMA契約数/携帯電話契約数 (%)

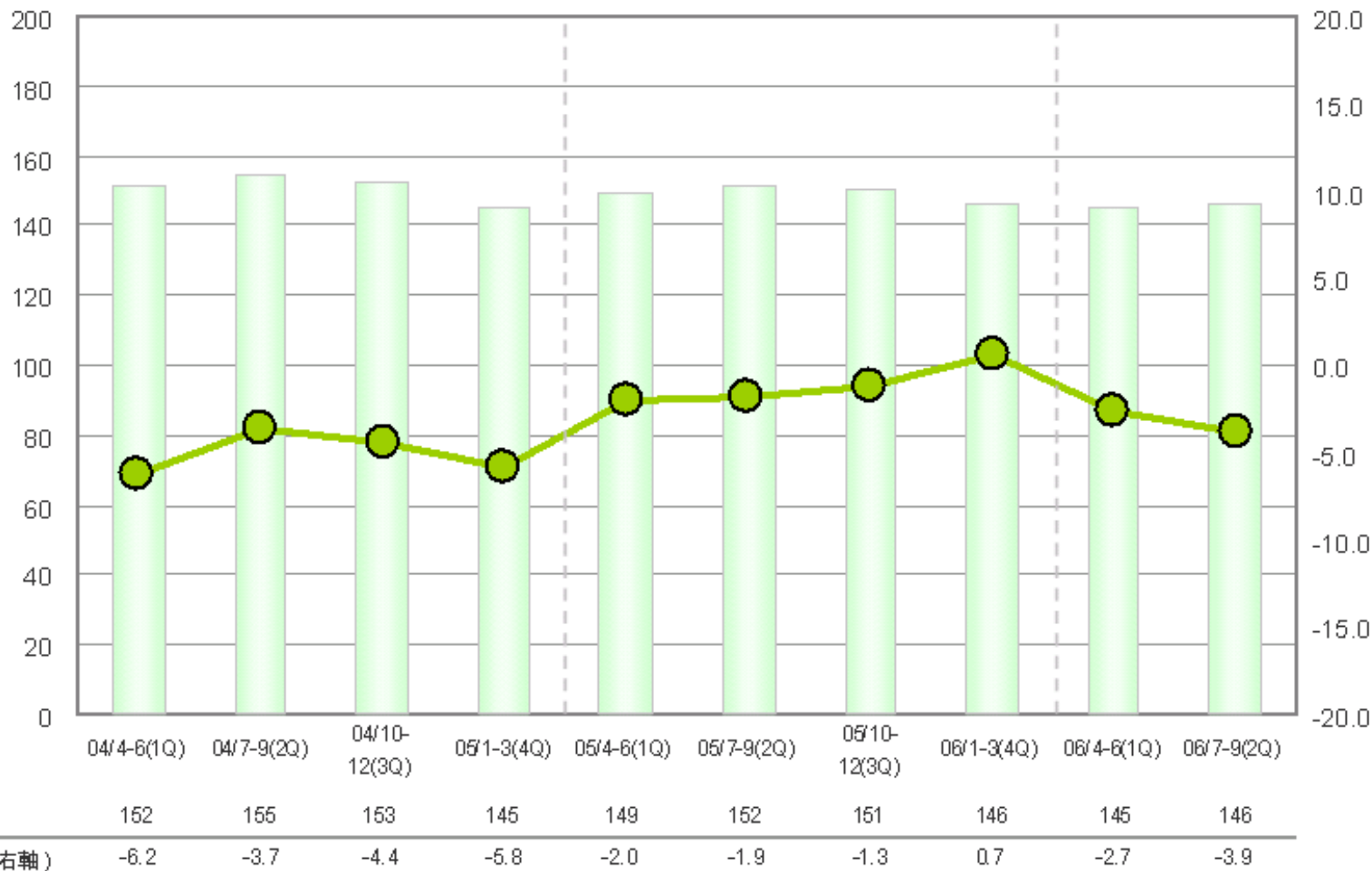


携帯電話（FOMA+movi）MOU

・ 2006年度 第2四半期のMOUは146分（対前年同期比：-3.9%）

（単位：分）

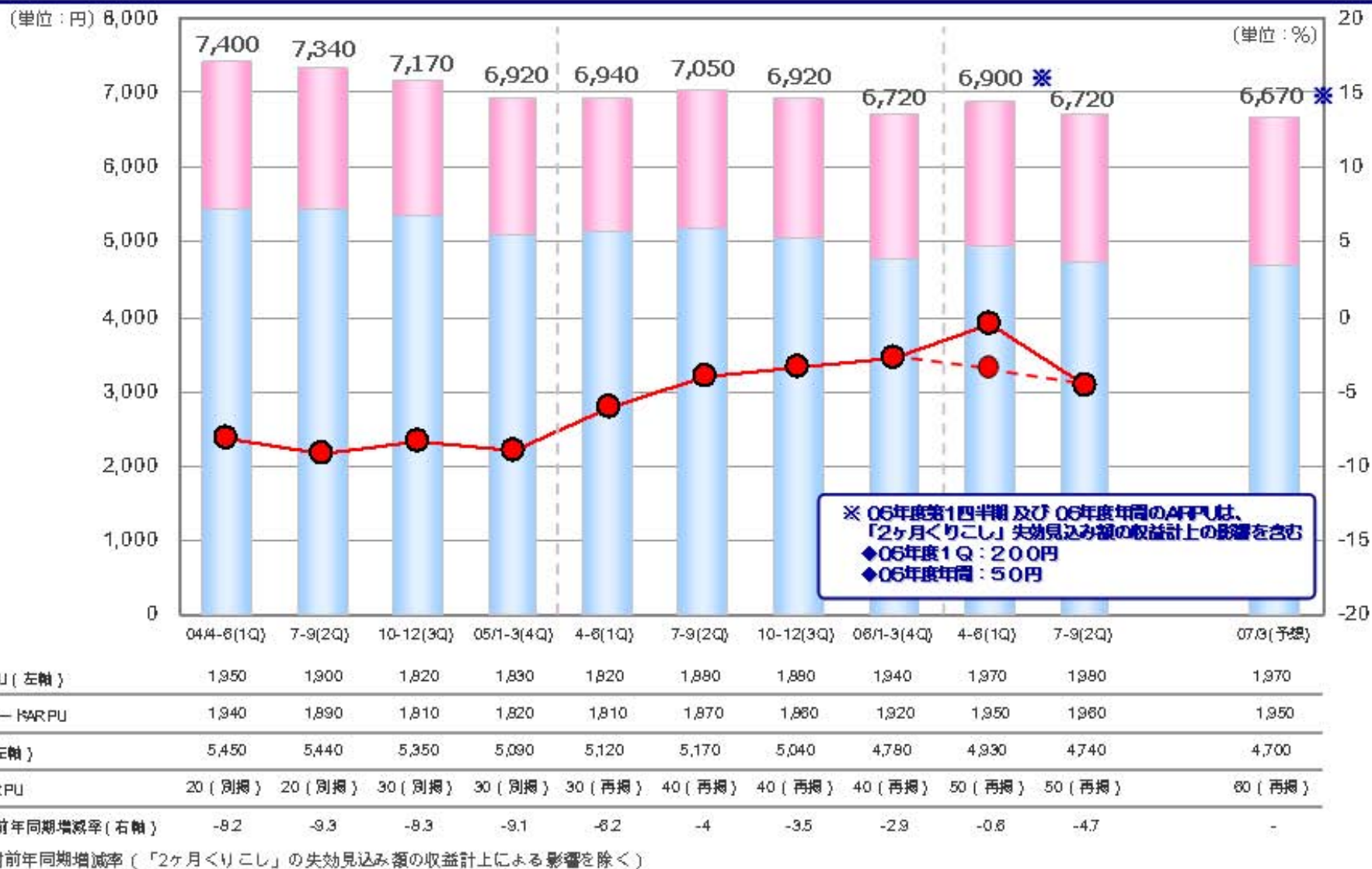
（単位：%）



◆ MOUの定義および算定方法については、本資料の33頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

携帯電話（FOMA+mov'a）ARPU

・2006年度 第2四半期のARPUは6,720円（対前年同期比：-4.7%）



◆ 国際サービス収入の増加傾向に鑑み、2006年3月期より、ARPU項目について国際サービス収入を含めて記載しております。
 ◆ ARPUの定義および算出方法については、本資料の33頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

上半期の主な取り組み成果

ネットワーク

FOMAエリアはmova以上のカバレッジへ

■FOMA基地局数（2006年度上期）

- ・屋外基地局数：+5,300局
- ・屋内施設数：+1,700施設

端末

FOMA19機種を発売し

ラインアップは更に充実

- ・ 902iS Series：8機種
- ・ 702iS Series：7機種
- ・ SIMPURE Series：2機種
- ・ Concept Models：2機種

サービス

- 「クレジット事業（DCMX）」を開始
- 「音楽系サービス」を大幅に強化
- 「iチャンネルサービス」の普及拡大
- 「検索サービス」の提供（10月5日より）

料金

各種料金メニューが着実にユーザーへ浸透

- ・ パケ・ホーダイ 782万契約（契約率27%）
- ・ ファミリー割引 契約率70%
- ・ いちねん割引[※] 契約率87%

※新しいちねん割引を含む



今期の業績見通し 及び 今後の取組み

	2007/3 (通期) 当初予想 (1) (2006年4月28日発表)	2007/3 (通期) 今回予想 (2)	増減額 (1) → (2)
営業収益 (億円)	48,380	47,990	-390
携帯電話収入 (億円)	41,760	41,740	-20
営業利益 (億円)	8,100	8,100	±0

見直しのポイント

■営業収益 : 47,990億円 (対当初予想 : -390億円)

- ・ 端末販売数の減により端末機器販売収入を見直し (-330億円)

■営業費用 : 39,890億円 (対当初予想 : -390億円)

- ・ 端末販売数の減により、収益連動経費を見直し (-230億円)
- ・ 回線利用の効率化による通信設備使用料の削減や、その他の物件費の削減を推進 (-160億円)

- ・すべてがフルスペックになったフラッグシップ903i "the PREMIUM"
～いちばん感動する・いちばん役立つ・いちばん楽しいケータイに～

903i Series



〈F903i〉



〈D903i〉



〈P903i〉



〈N903i〉



〈SH903i〉



〈SO903i〉

Entertainment Gear

Music



- ・全機種「着うたフル®」対応
- ・「Napster™」対応(5機種)

(D903i/F903i/SH903i/D903iTV/F903iX HIGH-SPEED)

Game

- ・最大1MBまで拡大した
大迫力のメガゲーム



©2006 コナミ・ゲーム・エンターテインメント・インク. 発売元
KONAMI. ALL RIGHTS RESERVED.
ゲームプレイは、パロディ・ソフトウェア・エンターテインメント・インク. による。

Life Kit

おサイフケータイ

- ・チップ容量3倍(従来比)

セキュリティ

- ・ケータイお探しサービス 等



GPS・ナビ

- ・全機種にナビアプリをブリン

Communication Tool

国際サービス

- ・3Gローミング機種拡大(+6機種)

メール

- ・240種類以上のデコメ絵文字
- ・2MBまで添付可能

新コンテンツ

- ・きせかえツール、マチキャラ

- ・ HSDPA、ワンセグ端末など幅広いラインナップが充実
- ・ 2006年度下期で20機種以上を発売予定 (過去最大の品揃え)

HSDPA

最新技術の粋を集めた最強のケータイ



〈F903iX HIGH-SPEED〉



〈P903iX HIGH-SPEED〉

フルスペック

ミュージックケータイ

◇Windows Media® Audio対応
ミュージックプレーヤー

マルチリッチ

コンテンツケータイ

◇Windows Media® Video対応

・ 大容量 i モーション (10MB)

・ ミュージックチャンネル

2番組を設定可能



ワンセグ対応端末

最薄・最長・最大の
最強ワンセグラインアップ



〈D903iTV〉
国内最薄
19.8mm



〈P903iTV〉
国内最長
連続5時間視聴



〈SH903iTV〉
国内最大
3.0インチワイド液晶
(2006年10月12日現在ドコモ調べ)

OTHERS

国際ローミング

WORLD WING.



〈SIMPURE L〉

FOMA最軽量



〈SIMPURE N〉

国際ローミング

WORLD WING.



〈M702iG〉

- ・着うたフル、ミュージックチャネルは順調な立ち上がり
- ・定額制聴き放題の「Napster™」対応で新しい音楽環境を実現

音楽系サービス

■音楽系サービスの利用状況

◆着うたフル®

◇利用率※： **約4割**

◇平均ダウンロード数： **4.4曲/月**
(2006年9月実績)

※利用率＝利用者数/対応端末契約数



◆ミュージックチャネル

◇ミュージックチャネル契約数： **14,800契約**

(2006年10月19日現在)

◇契約率： **約3割** (2006年9月実績)

※契約率＝契約者数/対応端末契約数



■定額制聴き放題「Napster™」に対応

ドコモのケータイなら、PCから転送して持ち歩きが可能

■洋楽・邦楽合わせて150万曲以上

■月額1,980円(税込み)で聴き放題

■対応機種は順次拡大 【対応機種：F903i, D903i, SH903i, F902iS, D903iTV, F903iX HIGH-SPEED】



- ・ i モード検索サービス開始。データ通信利用の底上げにも貢献
- ・ 先進セキュリティ技術を駆使した「あんしんサービス」が更に拡充

検索サービス

■ i モード検索サービス開始（10月5日）

◆公式サイト検索に加え、13の検索サイトも利用可能



※50音順

検索機能に連動した広告・販促などへの
ビジネス領域拡大を検討

あんしんサービス

■先進のセキュリティ機能

あんしん↑
DoCoMo

ケータイお探しサービス



対応機種: 903i 6機種
GPSケータイ全機種



GPSを使用してパソコンから
携帯電話の位置を検索可能

あんしんキー



身に付けたあんしんキーと
ケータイが離れるとロック

P903i

バイオ認証 ボイス認証 指紋認証 顔認証

9機種が対応

D903i
D903iTV

F903i
F903iX HIGH-SPEED

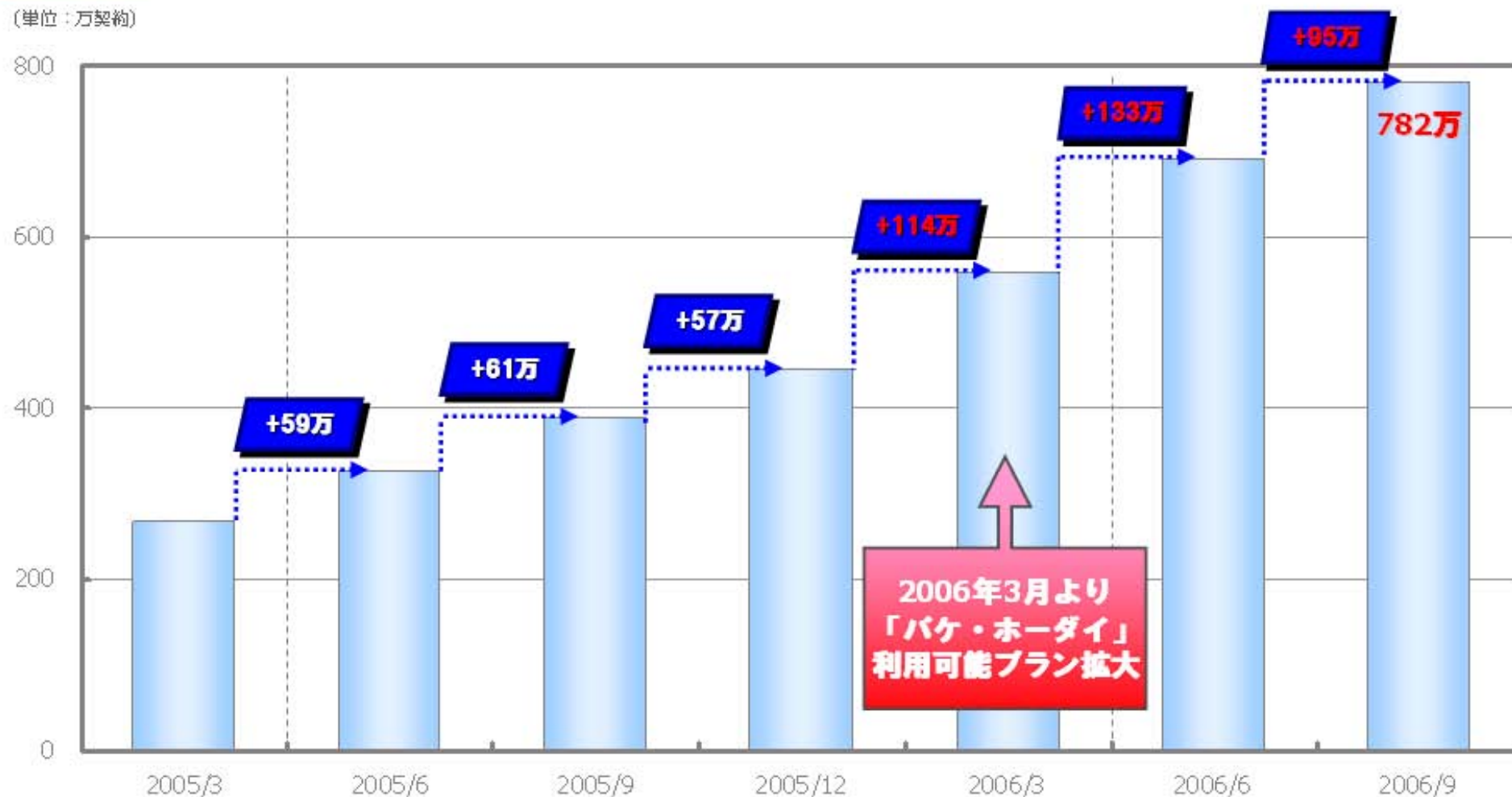
N903i
P903i
SH903i
P903iX HIGH-SPEED
P903iTV

コアビジネスの更なる強化（3）料金

- ・ 利用可能プラン拡大を機に、パケホーダイ契約数の増加ペースが加速

パケ・ホーダイ 定額制2006年9月末 **782万契約**（パケ・ホーダイ契約率 27%）

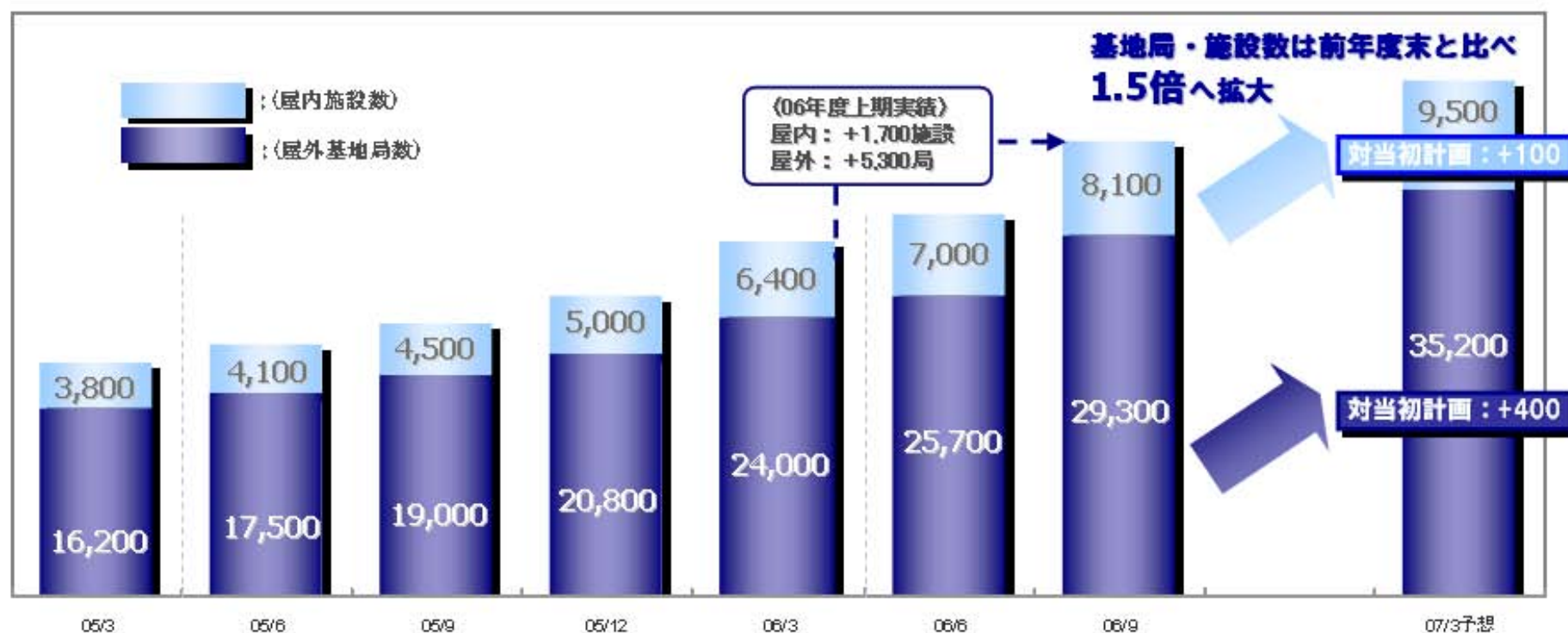
（単位：万契約）



18 コアビジネスの更なる強化（４）ネットワーク

- ・いちばん「つながる」、さらに「ハイスピードでつながる」！FOMAへ
⇒FOMAエリアはmovaを超える水準へ
HSDPAエリアも10月から全国主要都市へ拡大

	2007/3（通期） 当初計画（1） （2006年4月28日発表）	2007/3（通期） 見直し数予想（2） （2006年10月27日発表）	増減額 （1）→（2）
設備投資（億円）	9,050	9,160	+110



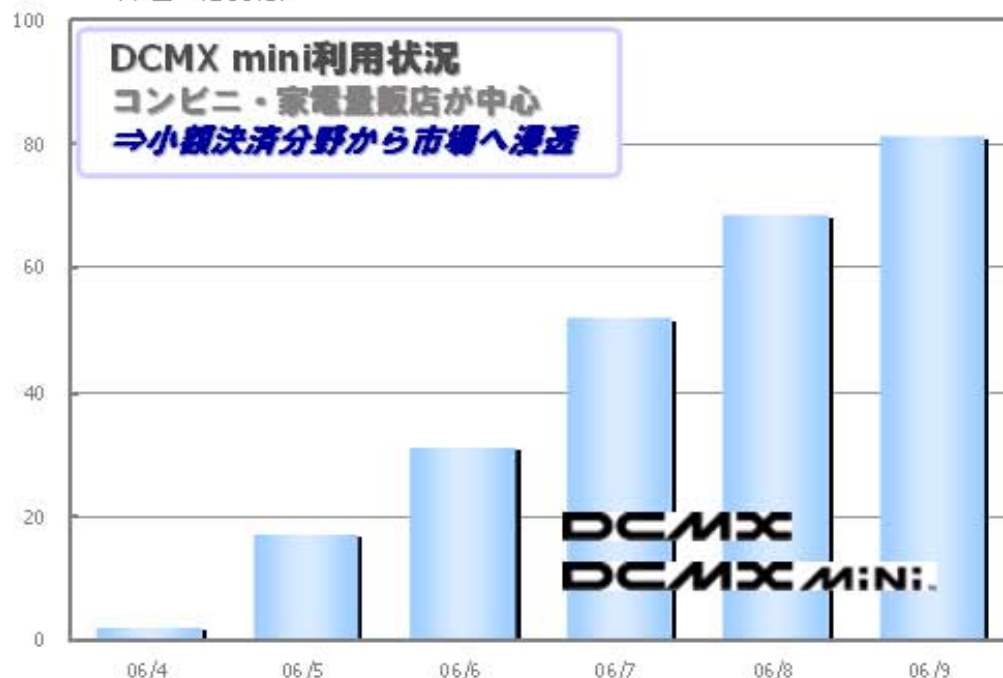
- ・「聞かせて！FOMAの電波状況」への要望を反映 ⇒ キメ細やかなFOMAエリア構築
- ・全国の「JR駅、大学・短大・高専・高校、高速道路PA・SA、道の駅」全施設のFOMAエリア化を完了

- ・ DCMXは90万契約を突破。おサイフケータイも1,600万契約を突破
- ・ ケータイクレジット市場の拡大に向け、業務提携を推進

◇DCMX契約数 (DCMX,DCMX mini)

10月22日現在 **90万契約を突破**

(単位：万契約)



おサイフケータイ契約数 **1,600万契約**
(2006年9月末)

2007年3月末(予想)
2,000万契約

◇業務提携によるクレジット事業の推進

サービス提供中の事業者 (9月末現在)

- ・ 三井住友カード、V J A加盟42社

イオンクレジットサービスが「iD」提供開始

- ・ 11月1日より提供開始
- ・ サティ、ビブレカード等の提携カードへも今後拡大



UCカードが「iD」加盟店取扱い開始

- ・ 10月20日より取扱い開始
- ・ 「東京ドーム スパ ラクーア」でも「iD」が利用可能に



ケータイクレジット市場の
更なる拡大

・ケータイクレジットの更なる普及に向けた取組みが順調に進展

iD決済端末台数

2006年9月末：約6万台

2007年3月末：約15万台（予想）

【参考】導入決定台数：約35万台

◇ケータイクレジット普及に向けた取組み

加盟店の拡大

iD利用可能店舗は、今後も一層拡大

・イオン



・東京ドーム スパ ラクーア



・am/pm



・東京無線協同組合
(東京無線タクシー)



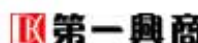
・サークルKサンクス



・日本コカ・コーラ



・第一興商



・ファミリーマート



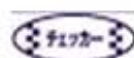
・タワーレコード



・レイズインターナショナル
(牛角・温野菜・土間土間 等)



・チェッカーキャブ
(チェッカータクシー)



・ローソン



※敬称略・企業名50音順

注) 記載は、「iD」対応済み 又は 今後対応予定の主な企業・店舗

共通インフラ

「iD」「Suica」「クイックペイ」「Edy」
の共通インフラ



2007年1月から順次

共通インフラ運用開始

新たな収入源の創出（２） 利用促進

- ・ PUSH型情報配信サービス（iチャンネル+トクだねニュース便）は600万契約を突破
⇒データARPU底上げに貢献

利用促進（PUSH型情報配信サービス）

（単位：万契約）



* iチャンネル端末付加率＝「iチャンネル」契約数／対応端末契約数

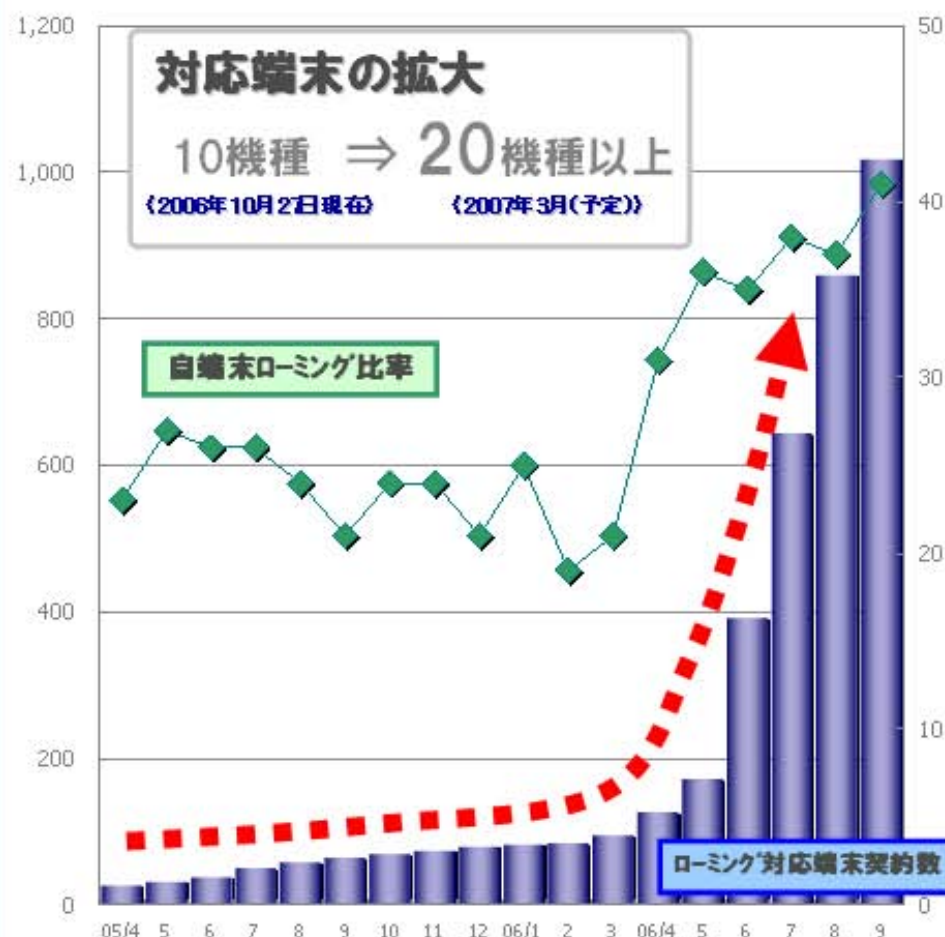
新たな収入源の創出（3） 国際サービス

- ・ローミング対応端末は100万契約を突破
- ・国際ローミング収入は対前年同期比+57%と大幅に拡大

ローミング対応端末契約数

（単位：千契約）

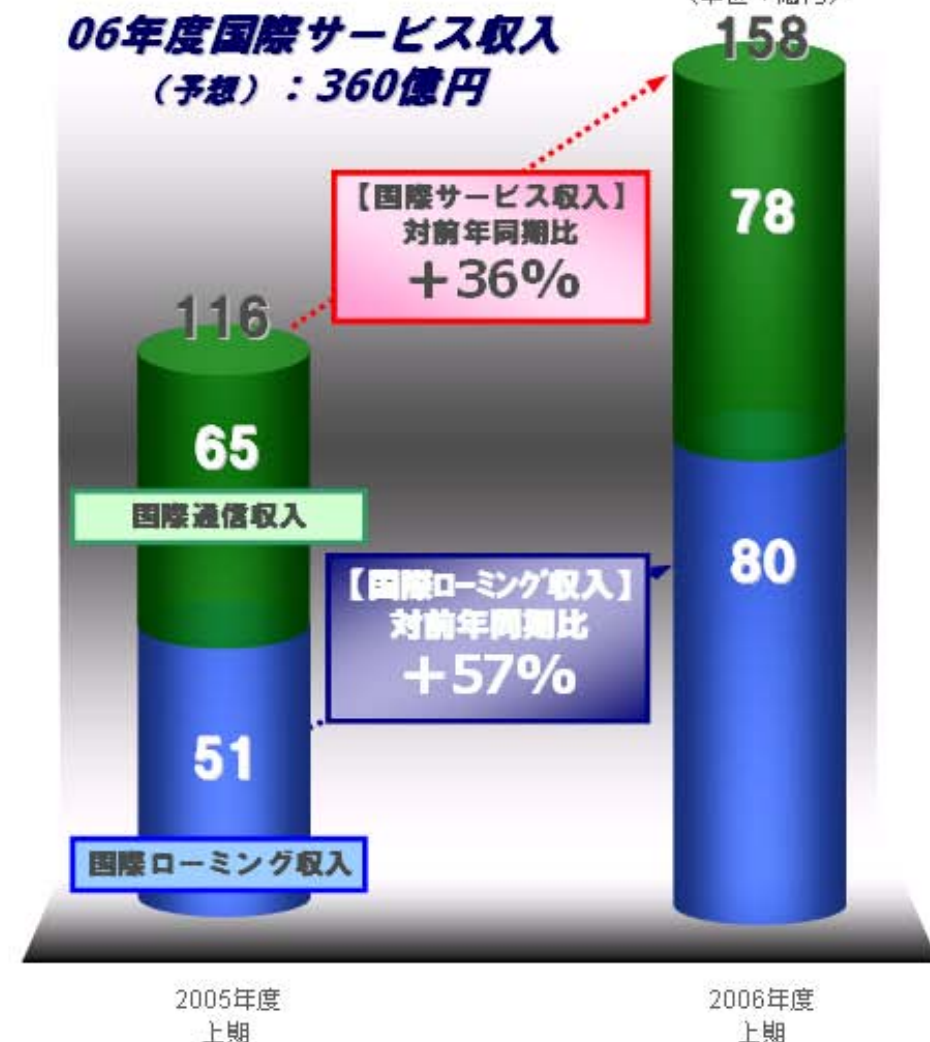
（単位：%）



国際サービス収入

（単位：億円）

06年度国際サービス収入
（予想）：360億円



* 自端末ローミング比率＝自端末でのWorldWingローミング利用者数／ローミング利用者数

コスト削減への取り組み

- ・ 1チップ化（通信系・アプリケーション系）により調達価格の低減を促進
- ・ プラットフォーム化により、更なる価格低減 および サービス競争力強化を図る

<1チップLSI>

通信系
チップ

アプリ系
チップ

903iの一部から本格搭載

端末調達単価の低減

チップ面積の削減による
端末の小型化

<共通プラットフォーム化>

1チップLSIの高機能化

通信系
チップ

アプリ系
チップ

HSDPA機能

携帯電話プラットフォーム共同開発

通信制御ソフト

アプリ処理用
ミドルウェア

OS・ドライバ

OS・ドライバ

1チップLSI

共通
デバイス

2007年度での開発完了を目指す

更なる
端末価格の低減

開発期間の短縮

端末の高機能化

： 1チップLSI化の範囲

： 共通プラットフォームの範囲



Appendices

営業収益の推移

US GAAP

2007年3月期通期見通し

営業収益

◆ 対当初計画比

-0.8%

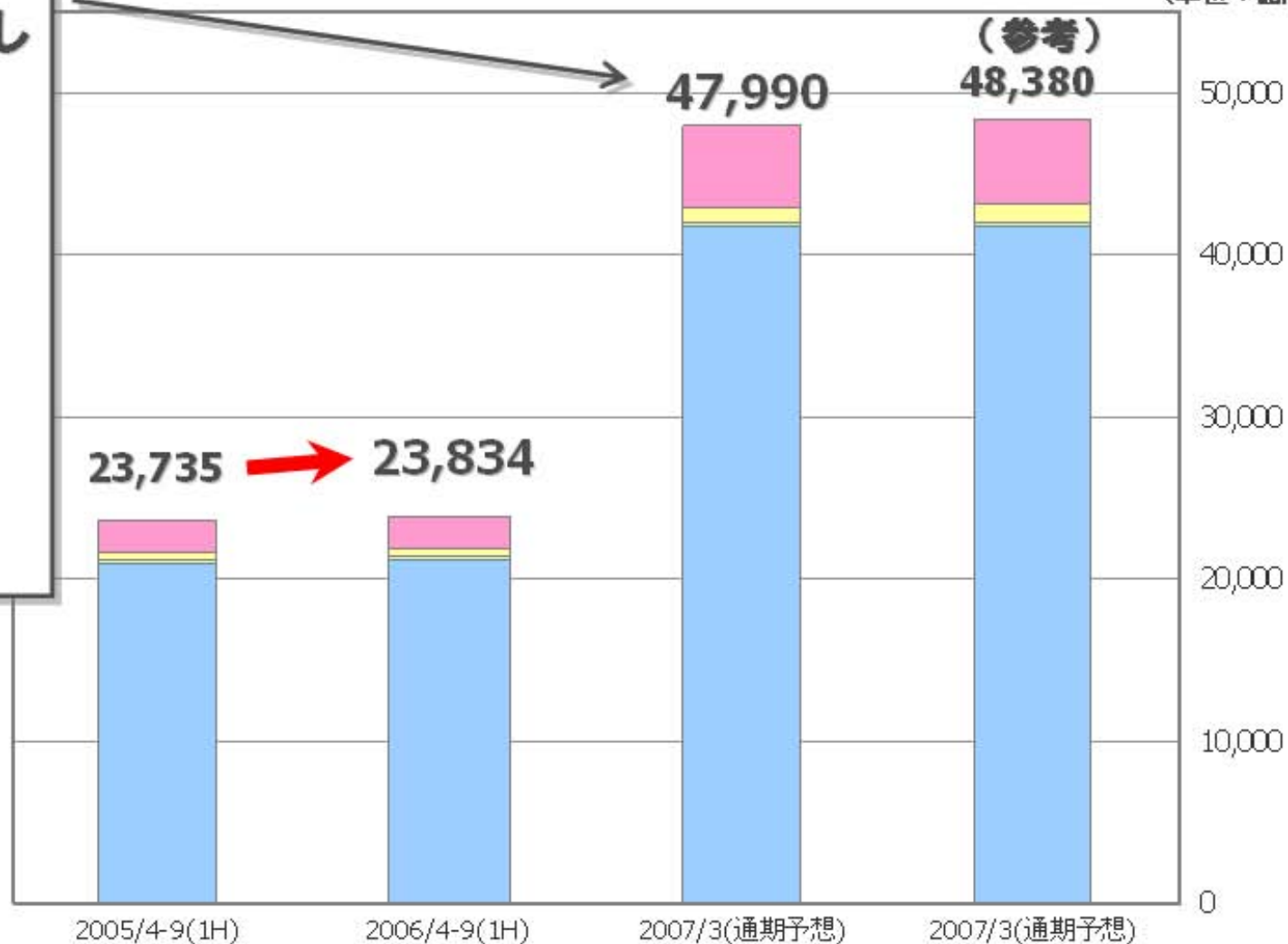
(携帯電話収入)

対当初計画比 **-0.0%**

(端末機器販売収入)

対当初計画比 **-6.3%**

(単位：億円)



(単位：億円)

■ 端末機器販売収入

■ その他の収入

■ PHS収入

■ 携帯電話収入(音声収入、パケット収入)

2,225

2,091

4,940

5,270

422

488

1,090

1,140

232

130

220

210

20,856

21,124

41,740

41,760

◆ 「クイックキャスト収入」は「その他の収入」に、「国際サービス収入」は「携帯電話収入」に含めております。

営業費用の推移

US GAAP

2007年3月期通期見通し

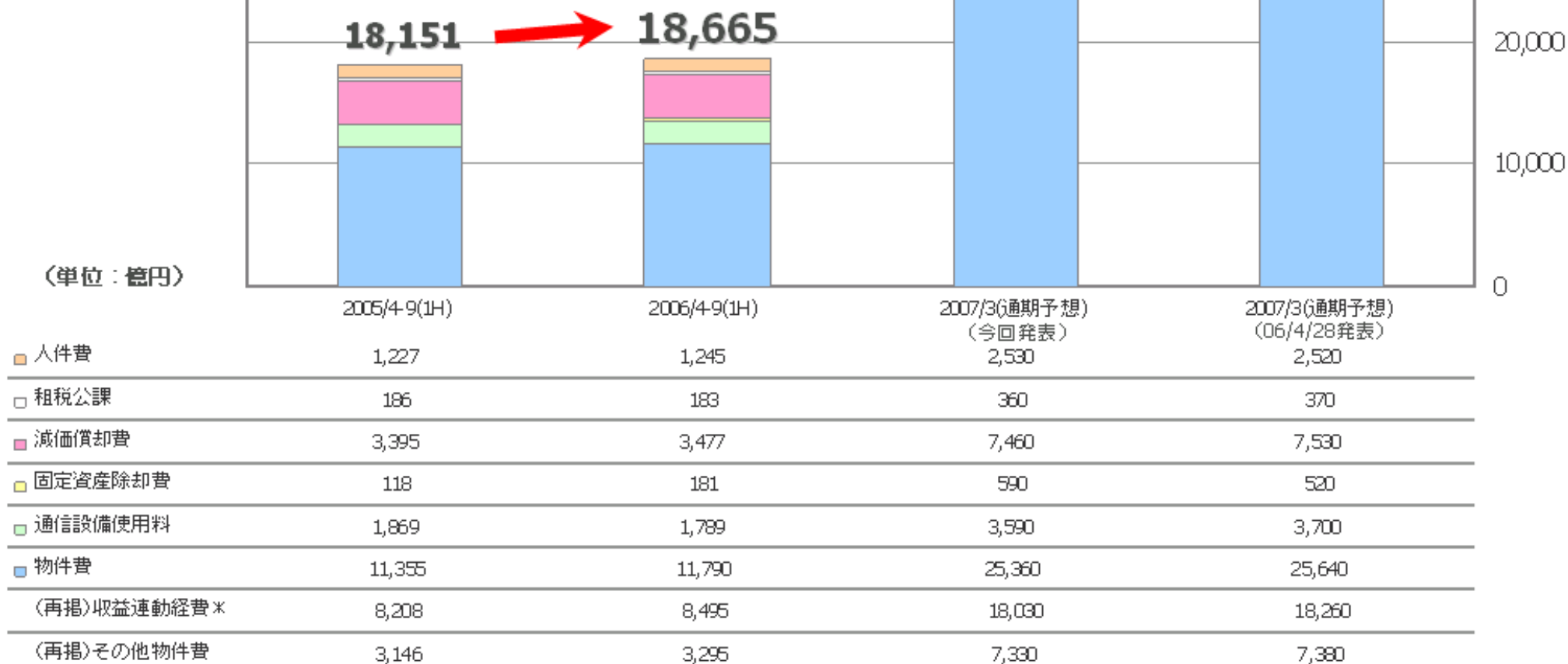
営業費用

◆ 対当初計画比

-1.0%

(単位：億円)

(単位：億円)



*収益連動経費＝端末機器原価＋代理店手数料＋ポイントサービス経費

◆ 2006年度第1四半期から、従来「減損損失」に個別掲記しておりましたPHS事業資産の減損処理額について「減価償却費」に含めております。

設備投資の推移

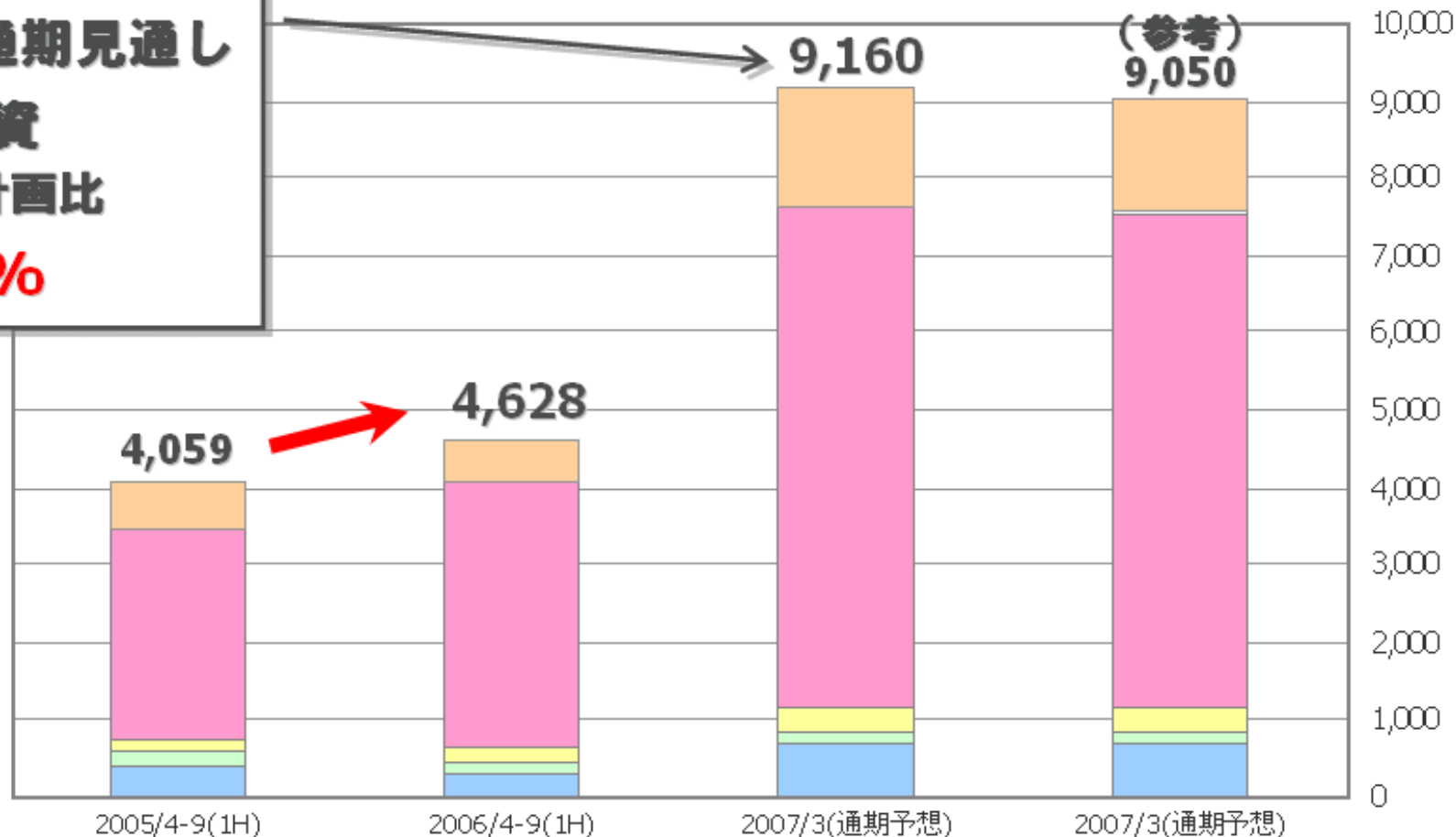
(単位：億円)

2007年3月期通期見通し

設備投資

◆ 対当初計画比

+1.2%



(単位：億円)

■ その他(情報システム等)

□ PHS事業

■ 携帯電話事業(FOMA)

■ 携帯電話事業(iモード等)

■ 携帯電話事業(mova)

■ 携帯電話事業(伝送路)

◆ 「クイックキャスト事業」は「その他(情報システム等)」に含めております。

オペレーションの状況

				2005/4-9 (1H) (1)	2006/4-9 (1H) (2)	増減 (1) →(2)	2007/3 (通期予想) 今回発表
携帯電話	契約数（千）			49,904	52,103	+4.4%	53,000
	（再） mova			33,134	23,004	-30.6%	18,200
	（再） FOMA			16,770	29,098	+73.5%	34,800
	（再） i モード			45,139	47,186	+4.5%	47,900
	（再） 通信モジュールサービス			609	799	+31.2%	990
	マーケットシェア（％）			56.0	55.5	-0.5ポイント	-
	販売数（千） （端末持込分含む）	mova	新規	1,609	558	-65.3%	-
			取替	2,794	808	-71.1%	-
		FOMA	新規	1,976	2,355	+19.2%	-
			移行	4,165	4,422	+6.2%	-
買い増し			1,362	3,678	+170.0%	-	
解約率（％）			0.81	0.62	-0.19ポイント	-	
PHS	契約数（千）			987	606	-38.6%	390
	ARPU（円）			3,310	3,130	-5.4%	-
	MOU（分）			73	61	-16.4%	-

◆携帯電話事業者各社における契約数の考え方の統一を図るため、通信モジュールサービス契約数を携帯電話契約数に含めて記載しております。

(マーケットシェア、販売数、解約率については、通信モジュールサービス契約数を含めて算出)

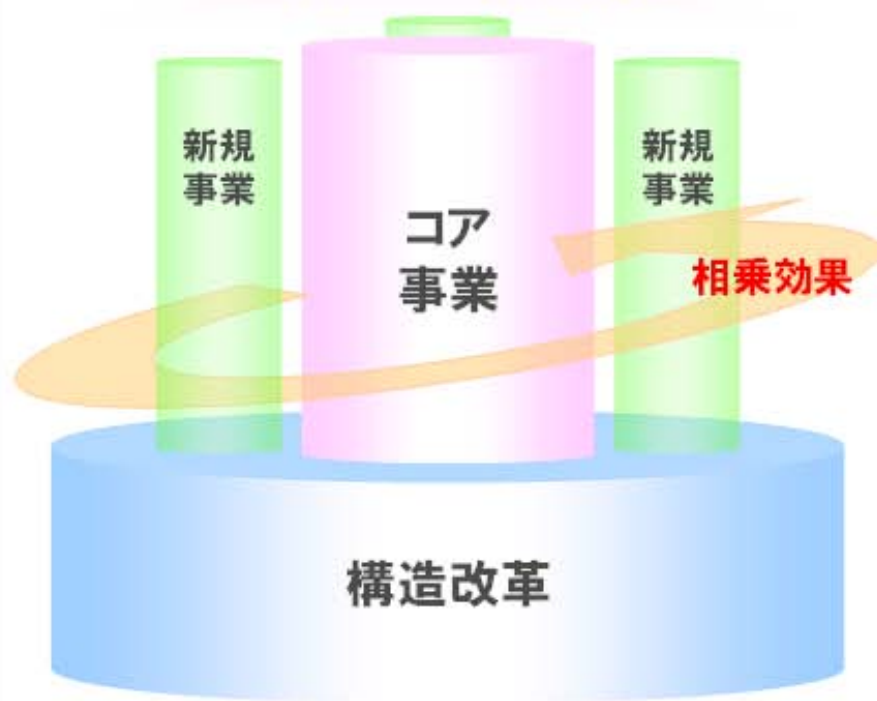
◆MOU・ARPUの定義および算出方法については、本資料の33頁「MOU・ARPUの定義および算出方法について」をご参照ください。

中期的な事業の方向性

- ・ 事業構造改革を進め、コア事業と新規事業の相乗効果で、生活インフラ化を推進
- ・ 「生活・ビジネスに役立つケータイ」を、先進・安心の方向で具現化

“通信インフラ”から“生活インフラ”へ

コア事業と新規事業の相乗効果により
「生活ケータイ」を具現化



サービスの方向性:「先進」「安心」

先進

- FeliCaサービス
 - ・ 決済、モバイルクレジット
 - ・ 定期券(モバイルSuica)
- 新たなコミュニケーション
 - ・ プッシュトーク
 - ・ iチャンネル
- 音楽サービス
- 放送連動サービス
- 映像配信・TV電話
- 法人お客様サービス
- 国際サービス
- 燃料電池

安心

- 子供の安全対策
 - ・ キッズケータイ
 - ・ イマドコサーチ
- 個人データ保護
 - ・ 遠隔ロック
 - ・ データセキュリティ
- 災害対策
 - ・ iモード災害伝言版
- NW品質の向上
- 端末故障対応
 - ・ エアードアウンロード
- 迷惑メール対策
- プレミアクラブ
 - ・ 無料故障修理サービス
 - ・ 電池パック無料サービス



新たな収入源の創出

コア事業と新規事業の相乗効果により、携帯電話の生活インフラ化を推進
⇒ 通信インフラ・ITインフラにつぐ第3の成長期へ

(1) 決済・商取引領域

- ・三井住友カード
- ・ユーシーカード

- ・am/pm
- ・ローソン

- ・イオン*
- ・ファミリーマート*
- ・JR東日本(LLP)

(2) 放送領域

- ・フジテレビ
- ・日本テレビ(LLP)

(3) コンテンツ・インターネット領域

- ・楽天オークション
- ・CAモバイル
- ・タワーレコード

(4) グローバル領域

- ・KT Freetel
- ・Guam Cellular
- Guam Wireless
- ・PLDT
- Asia Pacific Mobile Alliance
(仮称)

(5) 携帯電話周辺技術領域

- ・ACCESS
- ・アプリックス

- ・ルネサス*
- ・TI*

- ・フュートレック
- ・アクアフェアリー

* 出資を伴わない案件

FOMA端末ラインナップの充実

全ての面で競争力を強化した端末ラインアップ

2006年度 上半期

2006年度 下半期以降（予定）

90Xシリーズ

2006/5

902iS

2006/8

N902iX

2006/7

702iS

70Xシリーズ

2006/8

SO902iWP
(防水)

らくらくホンⅢ

企画系端末

HTC

BlackBerry

903i

903iX

HIGH-SPEED

M702iG

M702iS

703i

SIMPURE

企画(ワンセグ・ユニバーサル等)

2005年度
上期

販売数の比較

70Xシリーズ

90Xシリーズ

2006年度
上期

- ・ 全てがフルスペックのフラッグシップシリーズ
端末（903iシリーズ）
- ・ HSPDA対応端末（903iX HIGH-SPEED）
- ・ 国内最薄・最長・最大のワンセグ端末（903iTV）

株主還元

- ・株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け

2007年3月期（予定）

一株あたり配当金：4,000円

（2005年3月期より倍増させた、2006年3月期の配当水準を維持）

自己株式取得：2,500億円、140万株（上限）

（発行済株式数の5%程度を超える部分は年1回の消却を検討）

《自己株式取得状況》

	価額ベース（億円）		株式数ベース（万株）	
	上限価額	取得価額	上限株式数	取得株式数
第14回株主総会決議分	4,000	3,332 (83.3%)	220	198 (90.0%)
第15回株主総会決議分	2,500	400 (2006年9月末時点)	140	23 (2006年9月末時点)

MOU・ARPUの定義および算出方法について

◆ **MOU (Minutes of usage) : 1 契約当たり月間平均通話時間**

◆ **ARPU (Average monthly Revenue Per Unit) : 1 契約当たり月間平均収入**

契約者1人当たりの各サービスにおける平均的な月間営業収益を算出するために使われます。ARPUは無線通信サービス収入のうち各サービスの提供により得られる収入（毎月発生する基本料、通話料／通信料）を、当該サービスの稼働契約数で割って算出されます。従ってARPUの算定からは各月の平均的な利用状況を表さない契約事務手数料などは除いています。こうして得られたARPUは各月のお客様の平均的な利用状況を把握する上で有用な情報を提供するものであると考えています。ARPUの分子に含まれる収入は米国会計基準により算定しております。

◆ **総合ARPU (FOMA+mova) : 音声ARPU (FOMA+mova) + パケットARPU (FOMA+mova)**

◇ 音声ARPU (FOMA+mova) =

音声ARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ パケットARPU (FOMA+mova) =

[パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）+ iモードARPU (mova) 関連収入（基本料、通信料）] ÷稼働契約数（FOMA+mova）

◇ iモードARPU (FOMA+mova) =

iモードARPU (FOMA+mova) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA+mova）

◆ **総合ARPU (FOMA) : 音声ARPU (FOMA) + パケットARPU (FOMA)**

◇ 音声ARPU (FOMA) = 音声ARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ パケットARPU (FOMA) = パケットARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA）

◇ iモードARPU (FOMA) = iモードARPU (FOMA) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（FOMA）

◆ **総合ARPU (mova) : 音声ARPU (mova) + iモードARPU (mova)**

◇ 音声ARPU (mova) = 音声ARPU (mova) 関連収入（基本料、通話料）÷稼働契約数（mova）

◇ iモードARPU (mova) = iモードARPU (mova) 関連収入（基本料、通信料）÷稼働契約数（mova）

◆ **ARPU、MOU算出時の稼働契約数は以下の通り**

◇ 四半期：当四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 半期：四半期の「各月稼働契約数」*の合計

◇ 通期：当年度の「各月稼働契約数」*の合計

*「各月稼働契約数」：（前当該月末契約数 + 当該月末契約数）÷ 2

※ 通信モジュールサービスは、ARPU及びMOUの算定上、収入、契約数ともに含めておりません。

財務指標（連結）の調整表

1. EBITDA、EBITDAマージン

（単位：億円、％）

	2006年度 通期（予想）	2005年度 通期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
a. EBITDA	16,010	16,068	8,788	9,055
減価償却費	△ 7,460	△ 7,381	△ 3,477	△ 3,395
有形固定資産売却・除却損	△ 450	△ 360	△ 142	△ 76
営業利益	8,100	8,326	5,169	5,584
営業外損益（△費用）	50	1,197	34	747
法人税等	△ 3,270	△ 3,414	△ 2,105	△ 2,467
持分法による投資損益（△損失）	-	△ 4	1	△ 11
少数株主損益（△利益）	-	△ 1	△ 0	0
b. 当期（中間）純利益	4,880	6,105	3,098	3,853
c. 営業収益	47,990	47,659	23,834	23,735
EBITDAマージン（=a/c）	33.4%	33.7%	36.9%	38.2%
売上高当期（中間）純利益率（=b/c）	10.2%	12.8%	13.0%	16.2%

（注）当社が使用しているEBITDA及びEBITDAマージンは、米国証券取引委員会（SEC）レギュレーション S-K Item 10(e)で用いられているものとは異なっております。従って、他社が用いる同様の指標とは比較できないことがあります。

2. フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）

（単位：億円）

	2006年度 通期（予想）	2005年度 通期	2006年度 中間期	2005年度 中間期
フリー・キャッシュ・フロー（特殊要因及び資金運用に伴う増減除く）	2,900	5,109	△ 484	3,602
特殊要因（注1）	△ 2,200	-	△ 2,220	-
資金運用に伴う増減（注2）	-	1,490	△ 7	△ 1,000
フリー・キャッシュ・フロー	700	6,599	△ 2,711	2,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,430	△ 9,511	△ 5,301	△ 5,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,130	16,109	2,590	8,589

（注1）特殊要因とは、期末日が金融機関の休業日であることによる電話料金未回収影響額です。

（注2）資金運用に伴う増減とは、期間3ヶ月超の資金運用を目的とした金融商品の取得、償還及び売却による増減です。2005年度通期、2006年度中間期及び2005年度中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用に伴う増減を含んでおります。2006年度通期（予想）の投資活動によるキャッシュ・フローは、予想が困難であるため、資金運用に伴う増減は見込んでおりません。

